

# アジア経済の成長と発展のために

矢野誠也

## アジア経済の未来像

「20年前、日本は、他のアジア諸国と同様に、むしろ、それ以上に貧しかった。しかし、現在、日本は、世界有数の先進工業国に発展し、ほかのアジア諸国は、20年前とほとんど変わらないアジア的貧困のなかに低迷している。それは《なぜ》だろうか。そうして、将来もまた、《そうなる》のだろうか。」

これは、わたくしが、アジアの問題を考える場合に、いちばんさきに頭に浮かぶことであり、最後まで、頭にこびりついて離れないことである。

わたくしは、『アジア経済の未来像』（矢野誠也著 アジア経済研究所、1968年）という本でも、その冒頭に、この問題を提出し、アジア経済の停滞性の原因を、経済メカニズムの側面から把握しなければならないことを説いた。そうして、需用面から、「乗数型」モデルを、供給面から「供給力」モデルを作成して、過去の統計値にあてはめようえ、アジア諸国の発展可能性を計算してみた。その計算結果は、第1表のとおりである。

第1表の計算結果によれば、成長可能性の高い国は、台湾、タイ、韓国などで、ことに台湾は、1983年には1人当たり国民総生産が昭和40年の日本の水準にまで到達する可能性があり、韓国・タイなども、昭和33、34年ごろの日本の水準に達することが期待される。一方、可能性の低いほうはインド、ビルマで、1983年になっても、1人当

り国民総生産は、160～180ドルで、昭和25～26年ごろの日本のレベルにしかない。

《可能性》ということばには、すべて傍点が打ってある。この数値は、あくまでも可能性であって、予測ではない。ほうっておいてもそうなるだろうという数字ではなく、経済成長のために、それぞれの国が、自助努力を傾注した場合に、はじめてそうなる可能性があるという数字である。

第1表 東南アジアの経済とその発展可能性  
1965年の東南アジア諸国の経済

	人 口		国民総生産		1人当たり国民総生産	
	1965 (1000人)	1954 ～64 (伸び率)	1965 (億ドル)	1954 ～64 (伸び率)	1965 (ドル)	1954 ～64 (伸び率)
ビルマ	24,730	2.2	16.1	4.3	65.1	2.1
セイロン	11,230	2.6	16.2	3.5	144.3	0.9
台湾	12,430	3.6	28.2	7.2	226.9	3.6
インド	483,000	2.0	422.5	1.9	87.5	△
韓国	28,380	2.1	38.2	5.2	134.6	3.1
マレーシア	8,030	3.3	25.2	4.0	313.8	0.7
フィリピン	32,350	3.5	52.0	5.0	160.7	1.5
タイ	30,590	3.0	49.3	7.4	161.2	4.4
日本	98,280	1.0	845.6	10.5	860.4	9.5

1983年の東南アジア諸国の経済

	人 口		国民総生産		1人当たり国民総生産	
	(1000人)	(伸び率)	(億ドル)	(伸び率)	(ドル)	(伸び率)
ビルマ	40,210	2.8	65	7.5	161	4.6
セイロン	16,848	2.3	61	7.1	362	4.7
台湾	21,150	3.0	177	11.1	837	7.9
インド	746,499	2.4	1,315	6.6	176	4.0
韓国	40,425	2.1	195	8.7	483	6.5
マレーシア	12,934	2.7	95	7.5	736	5.1
フィリピン	53,415	2.9	211	8.0	395	4.9
タイ	47,602	2.6	214	9.7	449	7.0
日本	118,262	1.0	3,379	7.9	2,857	6.8

(注) 『アジア諸国の国民所得統計』（アジア経済研究所）より作成。

アジア経済の将来を論じる場合に、必要な数字は、《可能性》としての未来像であり、《予測》としての未来像ではない。統計的手法による予測は通常、過去の趨勢の延長線上に将来を求める方法によって行なわれる。アジア経済についての趨勢延長的な予測は、当然、暗い過去の趨勢値を、希望のない未来につなぐ結果に終わってしまう。過去の趨勢値のなかから《政策よろしきをえた場合の可能性》を探る作業こそ、アジア経済のために、《ためになる》作業なのである。

ここで、もう一度、可能性一覧表(第1表)をみていただきたい。この数字は、あくまでも可能性であり、政策よろしきをえた場合の理想像に近い。しかし理想像としては、また、なんという貧弱な理想像だろうか。台湾・マレーシアを例外として、ほとんどの国は昭和34年の日本水準に達しない。その台湾・マレーシアも「可能性がある」というだけのことであって、「ならない可能性」のほうも、多分にある。台湾のほうは1983年ほどにたく、1980年代後半にこうなっている可能性が大きい。一方、マレーシアのほうは「ならない可能性」のほうのはるかに大きい。

第1表の、可能性の数字のなかで、一つだけ、必然性の数字がある。いうまでもなく、人口である。人口の必然性と、国民総生産の可能性とを結びつけて考えると、必然性と可能性によって合成される《問題点》が、非常に重大な問題であるということに、愕然たらざるをえない。

必然性の側で、人口がきわめて大きいのは、いうまでもなくインドである。現在の人口約5億弱、1983年では7億5000万に近い。1963年の世界人口推計32億人、1983年の人口予測52億人。世界人口のうち7人に1人は、インド人である。

第1表には、パキスタン・インドネシアの両国

は、はいていない。国民所得統計不備のため、計算作業不能だったからである。もし統計があって、計算を行なうことができたとすれば、おそらく、インド・ビルマなみの値いがでたであろう。両国の現在の1人当たり所得はインド・ビルマなみだし、過去における成長趨勢力もまた、きわめて低いからである。パキスタン・インドネシアの人口は、現在、それぞれ約1億。1983年には、両国合わせて、3億3000万前後となる。これにインドを加えれば、現在、32億中の約7億弱、1983年には50億中の約11億、いずれにせよ、世界のうちから、アトランダムに5人を引けば、そのうちの1人(強)はインド・パキスタン・インドネシア人なのである。

世界のうちの5人に1人が、1983年に、可能性として、やっと、昭和25~26年ごろの日本の水準、予測としては、むしろ、現在(1人当たり国民総生産90ドル台)そのままの貧しさとどまるかもしれない。——とすれば、これは、重大な問題である。台湾・韓国・タイのような、アジア経済の優等生が、日本のような工業国に脱皮することができて、その人口は、相対的に小さく、世界経済における影響力は相対的に少ない。世界経済における《量》の問題は、場合によっては、《質》の問題以上に重要なのである。

### アンバランスの恐怖

量の問題が、質の問題以上に重要であると、あえて言った。なぜなら、膨大な人々を有するこの小惑星——地球、世界、したがって人類にとって、その膨大な人口を、小惑星上の限られた資源のもとで、平和に、永遠に生活させること、それこそ、最もたいせつなこと、人類にとっての至上命令だからである。そうして、この至上命令は、この

性質上、限られた資源量と、膨大な人口数という本質的に量的な問題なのである。

したがって、5人に1人という量の重みは、世界経済にとって、その量の重みに相応する重大性をもつ。事実、インドやパキスタンで、おびただしい乞食の数や、見わたすかぎり終戦直後のトタン・バラックなみの細民街を一見すれば、その《量》の重みは、強い現実感をともなって人の心にやきつけられるであろう。

もう一つ、5人に1人という、量の重みをもっている国がある。いうまでもなく、中国大陸。現在の人口7億強、1983年の推計人口約11億6000万。前記3カ国の合計よりもやや多い。この国の経済は、ヴェールにとざされている。距離的にも日本に最も近く、歴史的にも最もなじみ深い国であるこの大国の経済がどうなっているか、これからどうなるのか——わたくしたちにできることは、漠然たる推測の域を出ない。なにしろ、この国は、経済統計そのものを公表していないからである。

しかし、中国のほうの《5人に1人》は、その将来について、十分、希望がもてると考えていいだろう。十分希望がもてる、どころではなく、21世紀には、世界最大最強の国になるのではないかと考えているむきも少なくない。

これに反し、インド・パキスタン・インドネシア3国については、将来の見通しは非常に暗い。過去において、人口だけが増え、1人当たり所得のほうは、まったく成長趨勢がみられなかったように、将来においても、人口圧力と貧困が、現在のままに持ち越される可能性が大きい。

ところで（開き直ったような言い方かもしれないが）過去数千年の人類の歴史において、戦争というものは——十字軍のような例外もないでもないが——ほとんどの場合、経済的な不満を原因として

起きている。不満の原因は、例外なく富の存賦のアンバランスである。詳しく言えば、ある国の経済が、人口に比し相対的に発展の余地に乏しい場合に、その国にうっ積した不満が、外に向かって爆発するのが、戦争なのである。第1、2次大戦のドイツ、第2次大戦の日本、いずれも、あとからふりかえてみると、その適例である。

アジアの諸国、とくに、圧倒的な「人口の重味」を有する南アジア3国の経済が、ここ20数年間そうであったように、今後20年間も、貧困のなかに低迷し、世界の他の地方では、繁栄と経済成長を謳歌し、格差がますます広がっていくこと。それが、世界のために、望ましくないことであり、場合によっては、世界にとって《きわめて不幸》な事態をひきおこす原因になる可能性があることを世界は、世界それ自身のために、深く考えなければならない。

アンバランスの恐怖——それは、戦災の恐怖につながるものである。わたくしは、なにも、インドが、経済的な不満から、みずから、戦争の原因を作ると主張しているわけではない。インド人は古来、平和的な国民であり、侵略された歴史はあっても、侵略した歴史はほとんどない。しかし、インドは、貧しいといっても国が大きいから、国全体としての工業の大きさは相当なもので、それに相応して、他のアジア諸国よりも、工業技術の水準が高い。すでに原子力発電の技術も持っているのである。その国の国民が、貧困の、アンバランスのなかであえぎつづけるとすれば——インド人が平和的な国民であればあるほど、全世界は、インドのために、手を借さなければならないのである。

低開発国自身努力しなければならない

インドをはじめとする、貧困にあえぐ低開発諸

に、これまで、先進国グループは、膨大な援助資金を投入してきた。インドのために、手を借してきた。むしろ、借しなく手を借しつづけてきたといえよう。

インドに対する援助累積額は、1967年3月までで99億9100万ドルとなっている。インドの国民総生産が422億ドル(1965年)であることを思えば、100億ドルの援助は、量的にも、相当なものであったはずである。

しかし、この援助資金は、少なくとも、現在までのところ、インド経済全体の成長のためには、ほとんど役に立たなかったと断定してさしつかえない。

インド5億の国民のうち、少なくともその90%にあたる4億5000万人以上は、現在なお、終戦直後の東京人あるいは室町戦国時代の日本農民なみあるいはそれに毛の生えた程度の貧困にあえいでいる。残りの人口は昔から金持だったし、いまでも、金持である。

統計的にみても、インドの1人当たり国民総生産は、87ドル(1965年)、日本の860ドルの約10分の1にすぎない。第1表に掲げたように過去10年間の実質成長率は、人口の伸びを、むしろやや下回っており、1人当たり所得成長率の欄には△印がついている。

統計をみるよりも、実際にインドに行き、インドの一般大衆の体つきをみるほうが早い。インドの大衆(大衆はみな貧乏だといっている)は例外なくやせこけ、その四肢は、とても、人間の手足とは思えないほど細い。日本人ならば、長い病気のすえ、死ぬ直前に近い手足の細さである。その体つきで、あの苛烈な気候に耐え、とにかく、生きつづけていること——それはとうてい、一代限りの貧乏で、なしうるしわざではない。先祖代々引き

継がれた、世襲の貧乏であって、はじめて、それが可能なのである。

インド人の体つき、そうして、その体つきの人数——それは、100億ドルの援助の《無力》さを、無言のうちに証明するものである。100億ドルは、インドの一般大衆とはけっきょく無縁のものなのである。

援助資金で、近代的な工場を作ったのでしょうか。4億5000万人のインド大衆は、工業品をほとんど需要しない。お祭りの着物ぐらいい持っているのかもしれないが、ふだんは、洗い古した綿の衣類、それもあの気候では、着替えとも2着あれば、5年は十分もつであろう。ナベ・カマ以外に、ほとんど家具を持たないし、唯一の家具であるナベ・カマは、一生に2度も買いかえれば十分かもしれない。6~7人の家族でも、家は10坪以下、それも、ドロカ、端板か、粗製の煉瓦が主材料とすれば、住宅に関連する工業とも無縁である。けっきょく、インドに対する工業援助は、金持のための工業品を作り、金持だけの間で、物の流れと、それに対応する金の流れを巻き起こすだけで、あとはどこへともなく(というよりも、多分、スイスの銀行や宝石に)消えていくのである。

それでは、道路や鉄道を作ったらどうか。インドの自動車生産台数は、1965年で乗用車3万5400台、トラック3万5300台、輸入は禁止に近く、アンバサダー(インドの国産車)の新車を買おうとすれば、申し込んでから10年は確実に待たされるという。10年待つ待たないはとにかく、5億の人口に3万5000台——その比率だけを見ても、道路が、一般大衆に無縁に近いことは明らかだろう。事実、都会を少しでもはなれば、一般大衆の交通機関は、疑いもなく、昔ながらの荷馬車か、人間自身の足なのである。鉄道にしても(これは推測にすぎ

ないが), 生まれて1度も汽車に乗ったことがない人が, 全人口の半分ないし75%(文盲率と同じ)はいるのではないだろうか。

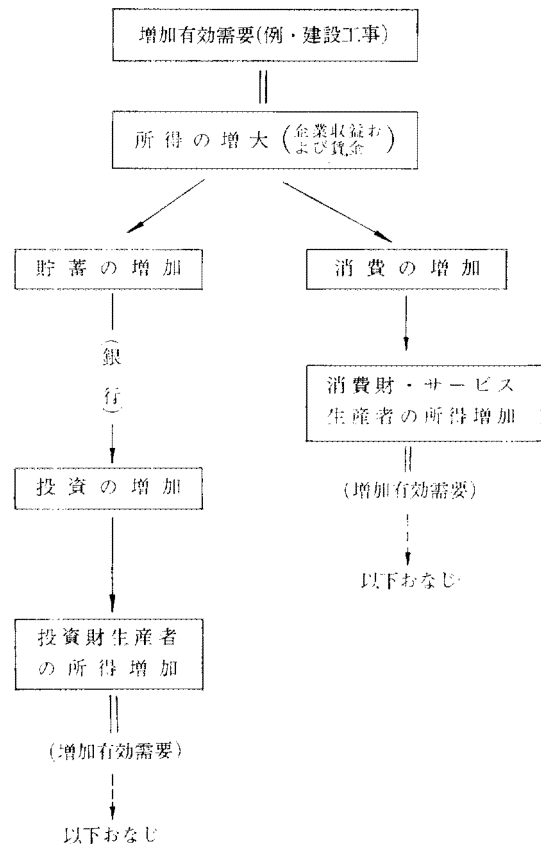
そうかといって, 援助資金による工場や道路の建設が, まったく, インド人大衆——4億5000万の貧乏な人びとに関係がないというのは, いいすぎであろう。工場の設備や道路工事のための機械は, 海外から輸入されインド人の《所得》とはなんの関係もないかもしれない。しかし, 少なくとも, 工場や道路の建設工事には, かなりの数の《大衆》が動員され, その人たちの財布がそれだけ重くなる(所得が増える)ことはまちがいない。

問題はそれからである。日本の場合, 建設工事によって工事関係者の所得が増大した場合には第1図に示されるような経過をたどって, 波及効果が生まれ, それが何回もくりかえされて, 経済が成長する。

この場合, 増加有効需要は, 政府投資であっても, 政府消費であっても, 民間企業の設備投資であっても, 輸出であってもいい。要するに, 経済発展にインパクトを与える需要要因であって, 国民経済に対し, ある程度「独立的」に増加しうるものであればなんでもいい。独立的というのは, たとえば, 政府支出のように国の決意しだいであるいは, 輸出のように海外市場の動向いかんできまり, 消費のように経済が成長し所得が増えるにつれて拡大するような性質のものでないという意味である。大企業の設備投資は, 経済が拡大し企業の資金が潤沢になるにつれて増えるという「受身の一面」をもっているが, 長期経営計画にしたがって継続的に投資するという面では, 「独立的」に増加しうるほうに入れていい。

誘発効果をもつものは, 消費と貯蓄(→投資)の両方である。消費の増加は消費財生産者の所得増

第1図 増加有効需要の波及効果(日本の場合)



加に, 貯蓄の増加は, 投資の増加すなわち投資財生産者の所得の増加につながり, これが, 第2次の増加有効需要となる。以下, 無限に, これがくりかえされるのである。

ところが, インドをはじめ, 農業比率が高く, 貧富の格差が大きい低開発国では, 波及効果は第2図のようなになるだろう。

たとえばインドで建設工事を行なった場合,

(1) 当然のことながら, 輸入機械分は波及効果をもたない(国内所得の増加にならない)。

(2) 所得増加分のうち, 一般大衆の取り分については, 貯蓄(各世帯の額はわずかでも, 人口が多いから, 集めると大きな額になろう)は, 銀行組織が未発達なため, 保蔵(カメにつめて庭にうめる)となって

波及効果をもたない。また、消費にむかう分は、インド人大衆の生活水準では、通常、よりよけいにたべること、つまり、農産物に対する需要に転化しやすい。工業品に対する需要にむかう部分はごくわずかである。

(3) 農産物は、当然のことながら、需要の増加に対し、短期的に、供給がこれに対応して増加するという性質のものではない。米に対する需要が増えたところで、稲の生育を早めることはできないからである。したがって、農産物に対する需要の増加は、農産物価格の上昇につながるだけで、実質経済成長につながらない。

(4) 金持の所得増分のうち、貯蓄のかなりの部分は（ルピー通貨不安定のため）、外国銀行に預金されたり、宝石や金にばけたりして、国内経済に波及効果をもたない。農産物への需要増加にまわる分は、前述のような理由で、経済成長につながらない。ただ、金持の場合には、相対的に大きな部分が、工業品に対する需要になる。そのうち輸入分は波及効果をもたないが、国内工業に対する需

要分は、波及効果をもつ。

(5) このように、インドの場合、有効需要の増加があっても、その波及効果はきわめて小さい。第1次波及過程において、工業品に対する追加需要となり、経済成長につながる部分も、その次の波及過程において、非常に小さなものになり、すぐに消えてしまう。

### アジア経済の発展のために

日本が、戦災による徹底的な破壊からいち早く立ち上がり、現在、米・ソに次ぐ世界第3位の工業国に成長したのに反し、アジア諸国が、20年前とあまり変わらない、貧乏状態のなかに低迷している最大の理由は、どうやら第1図と第2図の差、つまり、経済成長のための「増加有効需要」そのものが乏しいからではなく、その「波及効果」がいずこへか消え去ってしまうという点に求められそうである（第2図は、インドの場合としてあるが、アジアの低開発国の場合、多かれ少なかれ、どの国にもこの図が、妥当するようである）。

そうだとすると、アジアを発展させるために、最も有益な方法は、たんなる援助ではなく、援助を有効に実らせるような「経済メカニズム」の確立である。そのためには、だれよりも先にアジアの低開発国自身が努力しなければならない。援助を与える側も、援助そのものの効果よりも、その「波及効果」を重視し、いままでのやり方に、根本的な反省を加える必要がある。

アジア諸国が、世界が、そうして、アジアの先輩格である日本が、そのような意味での「発展メカニズム」づくりに、こぞって力を尽くすことによってはじめて、アジアに、明るい将来が期待できるのである。

（経済成長調査部長）

第2図 増加有効需要の波及効果(インドの場合)

